

Ⅲ 財 務 の 概 要

学校法人 共愛学園 5ヵ年連続消費収支計算書

(単位：千円)

年 度	2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			2006年度		
	金額	比率	趨勢率												
消費収入の部															
学生生徒等納付金	1,365,075	63.9%	100.0%	1,336,980	62.2%	97.9%	1,343,460	60.3%	98.4%	1,380,413	60.6%	101.1%	1,424,497	62.0%	104.4%
手数料	25,037	1.2%	100.0%	29,996	1.4%	119.8%	30,022	1.3%	119.9%	31,153	1.4%	124.4%	31,076	1.4%	124.1%
寄付金	70,886	3.3%	100.0%	69,863	3.2%	98.6%	154,637	6.9%	218.1%	85,551	3.8%	120.7%	87,055	3.8%	122.8%
補助金	619,983	29.0%	100.0%	602,922	28.0%	97.2%	605,865	27.2%	97.7%	641,841	28.2%	103.5%	680,379	29.6%	109.7%
資産運用収入	8,957	0.4%	100.0%	12,967	0.6%	144.8%	13,334	0.6%	148.9%	12,524	0.5%	139.8%	12,835	0.6%	143.3%
資産売却差額	0	0.0%	100.0%	19	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	393	0.0%	0.0%
事業収入	19,490	0.9%	100.0%	18,561	0.9%	95.2%	20,041	0.9%	102.8%	21,504	0.9%	110.3%	20,643	0.9%	105.9%
雑収入	28,318	1.3%	100.0%	78,392	3.6%	276.8%	59,555	2.7%	210.3%	105,386	4.6%	372.2%	42,047	1.8%	148.5%
帰属収入合計	2,137,746	100.0%	100.0%	2,149,700	100.0%	100.6%	2,226,914	100.0%	104.2%	2,278,372	100.0%	106.6%	2,298,925	100.0%	107.5%
基本金組入額合計	△ 73,149	-3.4%	100.0%	△ 489,382	-22.8%	669.0%	△ 103,550	-4.6%	141.6%	△ 183,475	-8.1%	250.8%	△ 52,193	-2.3%	71.4%
消費収入の部合計	2,064,597	96.6%	100.0%	1,660,318	77.2%	80.4%	2,123,364	95.4%	102.8%	2,094,897	91.9%	101.5%	2,246,732	97.7%	108.8%
当年度消費支出超過額	0	0.0%	-	378,636	17.6%	-	0	0.0%	-	195,512	8.6%	-	7,302	0.3%	-
合 計	2,064,597	96.6%	100.0%	2,038,954	94.8%	98.8%	2,123,364	95.4%	102.8%	2,290,409	100.5%	110.9%	2,254,034	98.0%	109.2%

消費支出の部	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率									
	人件費	1,246,774	58.3%	100.0%	1,258,255	58.5%	100.9%	1,245,829	55.9%	99.9%	1,369,345	60.1%	109.8%	1,327,986	57.8%
教育研究経費	521,408	24.4%	100.0%	553,895	25.8%	106.2%	571,499	25.7%	109.6%	663,942	29.1%	127.3%	665,240	28.9%	127.6%
管理経費	199,173	9.3%	100.0%	214,040	10.0%	107.5%	259,278	11.6%	130.2%	247,582	10.9%	124.3%	251,666	10.9%	126.4%
借入金等利息	13,803	0.6%	100.0%	12,601	0.6%	91.3%	216	0.0%	1.6%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
資産処分差額他	596	0.0%	100.0%	163	0.0%	27.3%	1,660	0.1%	278.5%	9,540	0.4%	1600.7%	9,142	0.4%	1533.9%
消費支出の部合計	1,981,754	92.7%	100.0%	2,038,954	94.8%	102.9%	2,078,482	93.3%	104.9%	2,290,409	100.5%	115.6%	2,254,034	98.0%	113.7%
当年度消費収入超過額	82,843	3.9%	-	0	0.0%	-	44,882	2.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
合 計	2,064,597	96.6%	100.0%	2,038,954	94.8%	98.8%	2,123,364	95.4%	102.8%	2,290,409	100.5%	110.9%	2,254,034	98.0%	109.2%

消費収支計算関係財務比率

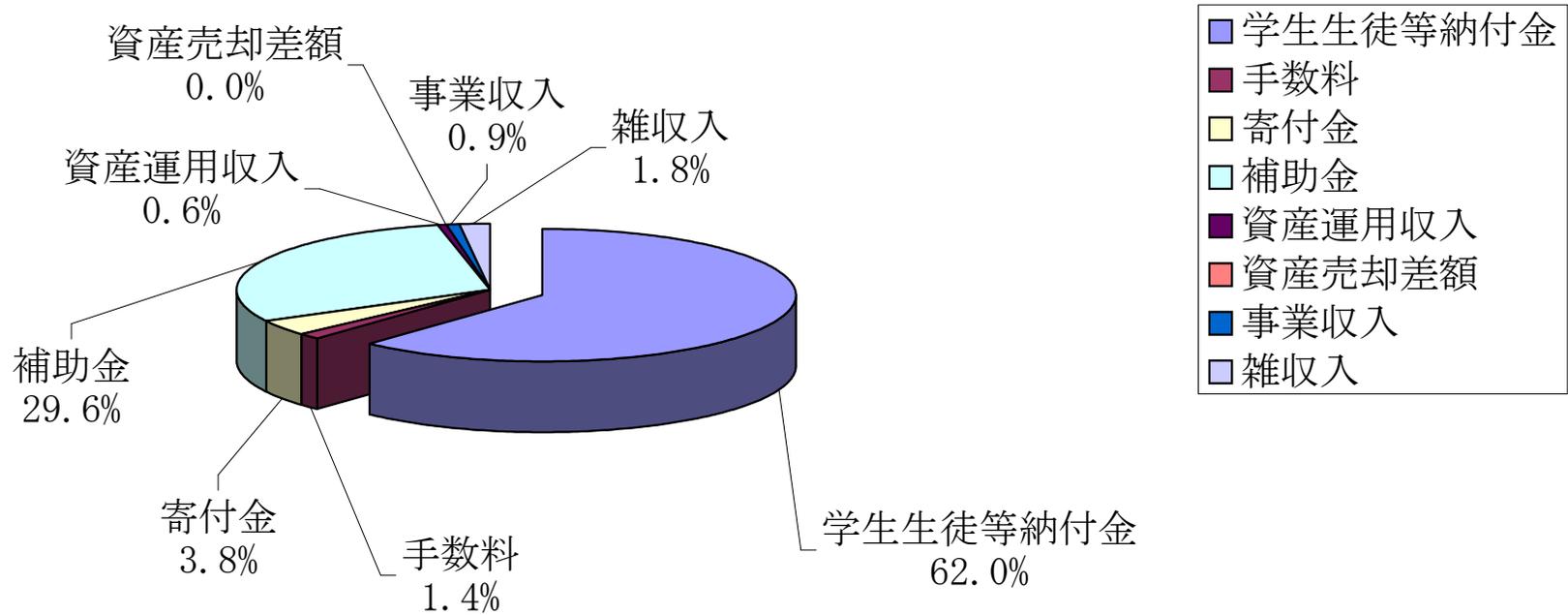
比率名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
帰属収支差額比率 (帰属収入－消費支出÷帰属収入)	7.30%	5.15%	6.67%	-0.53%	1.95%
学納金比率 (学納金÷帰属収入)	63.86%	62.19%	60.33%	60.59%	61.96%
寄付金比率 (寄付金÷帰属収入)	3.32%	3.25%	6.94%	3.75%	3.79%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	29.00%	28.05%	27.21%	28.17%	29.60%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	58.32%	58.53%	55.94%	60.10%	57.77%
教育研究経費比率 (教研経費÷帰属収入)	24.39%	25.77%	25.66%	29.14%	28.94%
管理経費比率 (管理経費÷帰属収入)	9.32%	9.96%	11.64%	10.87%	10.95%
借入金等利息比率 (借入金等利息÷帰属収入)	0.65%	0.59%	0.01%	0.00%	0.00%
基本金組入率 (基本金組入額÷帰属収入)	3.42%	22.77%	4.65%	8.05%	2.27%
人件費依存率 (人件費÷学納金)	91.33%	94.11%	92.73%	99.20%	93.22%
消費収支比率 (消費支出÷消費収入)	95.99%	122.81%	97.89%	109.33%	100.33%

消費収支計算関係財務比率比較表

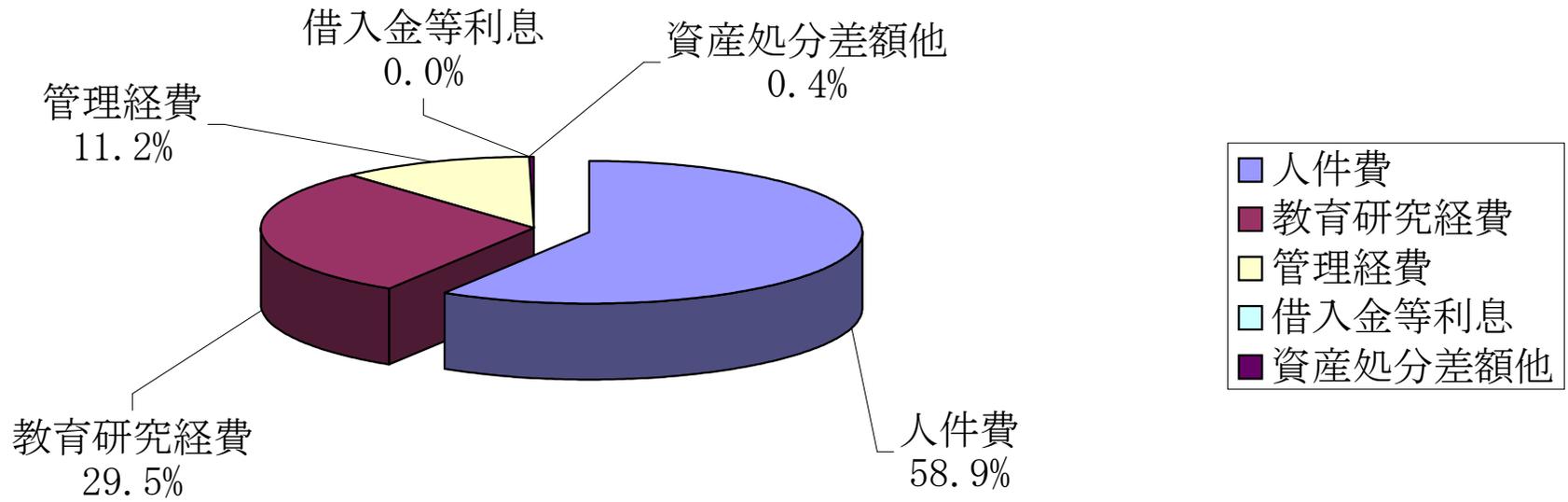
比率名	共愛学園	全国平均 17年度 (大学法人464校)	同規模法人 17年度 22校	比率の説明
帰属収支差額比率 (帰属収入－消費支出÷帰属収入)	1.95%	9.60%	4.60%	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。値が高いほど単年度の自己資金が充実していることとなる。この値がマイナスになると基本金組入れ前に支出超過となり経営を窮迫することになる。
学納金比率 (学納金÷帰属収入)	61.96%	72.60%	34.80%	学納金の帰属収入に占める割合。学納金は帰属収入の中でも最も重要な財源であり、学生数が安定的に推移していれば、高い値が望ましいが、学生生徒の確保が困難になっている現在では、帰属収入の多様化を図っていくことも必要と思われる。
寄付金比率 (寄付金÷帰属収入)	3.79%	3.40%	4.30%	寄付金の帰属収入に占める割合。経営安定のため、一定水準の寄付金を継続して確保していくことが望ましいとされる。
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	29.60%	12.50%	6.50%	国・地方公共団体からの補助金の帰属収入に占める割合。高い値が望ましいが、国・地方公共団体の財政事情による為、補助金削減等の影響も受けやすく、依存し過ぎると経営に弾力を失う可能性もある。
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	57.77%	51.30%	45.10%	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出の中でも多くの部分を占めるため、人件費の増加は消費支出全体を膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。
教育研究経費比率 (教研経費÷帰属収入)	28.94%	28.50%	42.30%	教育研究経費の帰属収入に対する割合。教育研究活動の維持・発展の為に不可欠なものであり、一般的には消費収支の均衡を崩さない限り高いことが望ましいとされる。
管理経費比率 (管理経費÷帰属収入)	10.95%	8.50%	7.20%	管理経費の帰属収入に対する割合。教育研究活動のために支出されたもの以外の経費となる。一般的に低い方が望ましいとされる。
借入金等利息比率 (借入金等利息÷帰属収入)	0.00%	0.50%	0.30%	借入金等利息の帰属収入に対する割合。この比率は低ければ低いほど良いとされる。
基本金組入率 (基本金組入額÷帰属収入)	2.27%	15.90%	13.30%	帰属収入のなかから、どれだけ基本金に組入れたかを示す比率。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましいとされる。
人件費依存率 (人件費÷学納金)	93.22%	70.70%	129.70%	人件費の学納金に対する割合を示す関係比率。一般に学納金で人件費を賄うこと、比率が100%を超えないことが経営上望ましいとされる。学納金比率等にも左右されるが、低い値が望ましい。
消費収支比率 (消費支出÷消費収入)	100.33%	107.50%	110.10%	消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率。収支均衡が望ましいとされる学校法人では、この比率は100%が理想であるとされる。

※平均値・比率説明は日本私立学校振興・共済事業団編 「平成18年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」に記載のデータによる

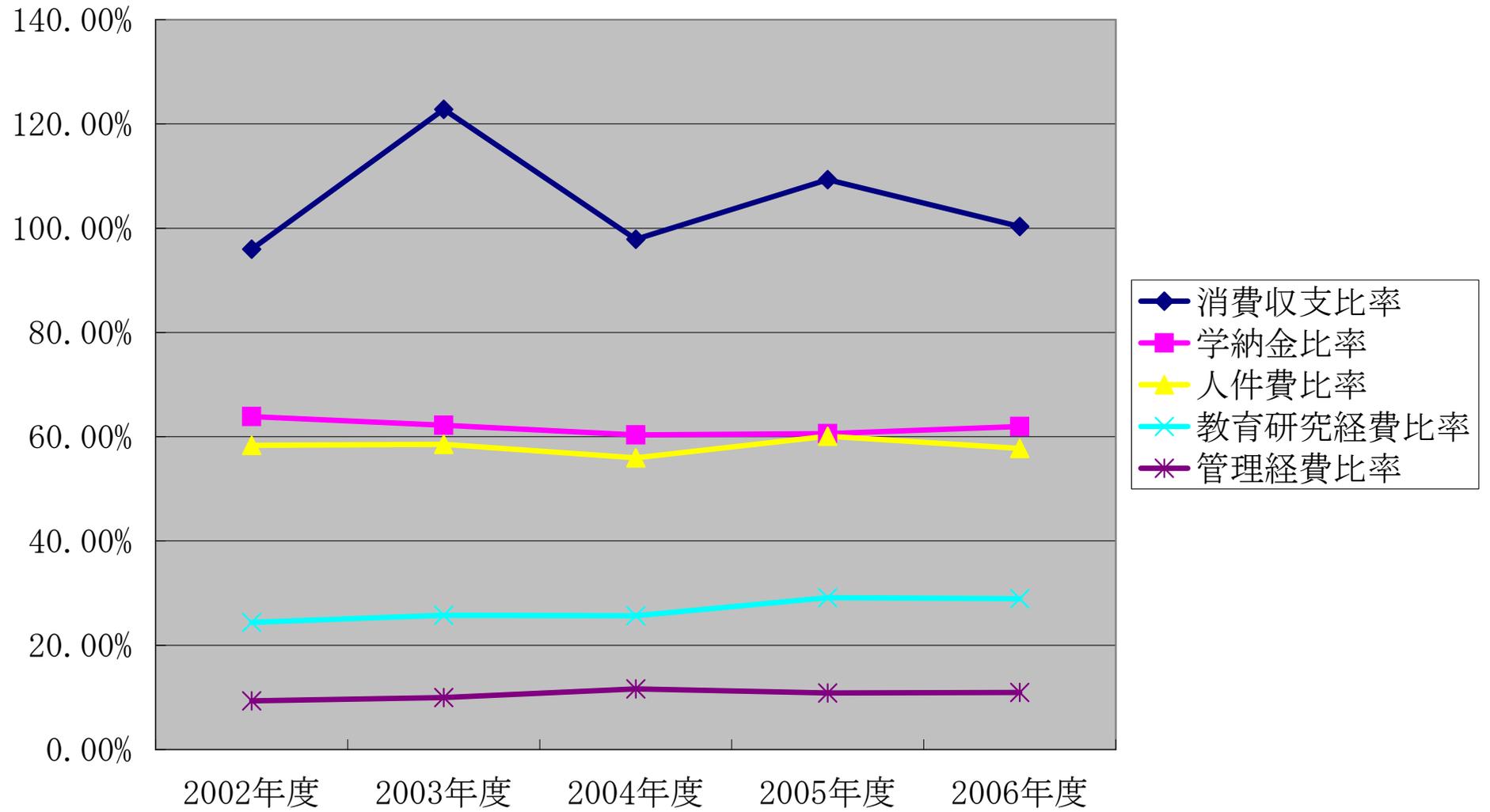
2006年度帰属収入構成比率



2006年度消費支出構成比率



消費収支計算関係比率推移



学校法人 共愛学園 5ヵ年連続貸借対照表

(単位：千円)

年 度	2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			2006年度		
	金額	比率	趨勢率												
資 産 の 部															
固 定 資 産	9,124,594	82.6%	100.0%	8,921,020	82.9%	97.8%	8,849,276	81.2%	97.0%	8,718,960	79.7%	95.6%	8,615,924	79.0%	94.4%
有 形 固 定 資 産	8,974,746	81.2%	100.0%	8,747,750	81.3%	97.5%	8,559,201	78.6%	95.4%	8,517,611	77.9%	94.9%	8,252,507	75.7%	92.0%
その他の固定資産	149,848	1.4%	100.0%	173,270	1.6%	115.6%	290,075	2.7%	193.6%	201,349	1.8%	134.4%	363,417	3.3%	242.5%
流 動 資 産	1,922,302	17.4%	100.0%	1,835,772	17.1%	95.5%	2,044,534	18.8%	106.4%	2,217,467	20.3%	115.4%	2,292,219	21.0%	119.2%
現 金 預 金	1,824,569	16.5%	100.0%	1,667,908	15.5%	91.4%	1,923,308	17.7%	105.4%	2,055,649	18.8%	112.7%	2,175,099	19.9%	119.2%
その他の流動資産	97,733	0.9%	100.0%	167,864	1.6%	171.8%	121,226	1.1%	124.0%	161,818	1.5%	165.6%	117,120	1.1%	119.8%
資 産 の 部 合 計	11,046,896	100%	100.0%	10,756,792	100%	97.4%	10,893,810	100%	98.6%	10,936,427	100%	99.0%	10,908,143	100%	98.7%

負 債 の 部	2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			2006年度		
	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率	金額	比率	趨勢率
固 定 負 債	442,843	4.0%	100.0%	37,221	0.3%	8.4%	57,980	0.5%	13.1%	52,988	0.5%	12.0%	71,383	0.7%	16.1%
流 動 負 債	480,199	4.3%	100.0%	484,972	4.5%	101.0%	452,799	4.2%	94.3%	512,445	4.7%	106.7%	420,875	3.9%	87.6%
負 債 の 部 合 計	923,042	8.4%	100.0%	522,193	4.9%	56.6%	510,779	4.7%	55.3%	565,433	5.2%	61.3%	492,258	4.5%	53.3%
基 本 金 の 部 合 計	10,734,398	97.2%	100.0%	11,223,780	104.3%	104.6%	11,327,330	104.0%	105.5%	11,510,805	105.3%	107.2%	11,562,998	106.0%	107.7%
消費収支差額の部合計	△ 610,544	-5.5%	100.0%	△ 989,181	-9.2%	162.0%	△ 944,299	-8.7%	154.7%	△ 1,139,811	-10.4%	186.7%	△ 1,147,113	-10.5%	187.9%
負債・基本金及び 消費収支差額の部合計	11,046,896	100%	100.0%	10,756,792	100%	97.4%	10,893,810	100%	98.6%	10,936,427	100%	99.0%	10,908,143	100%	98.7%

貸借対照表関係財務比率

年 度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
自己資金構成比率 (基本金+消費収支差額÷総資金)	91.64%	95.15%	95.31%	94.83%	95.49%
消費収支差額構成比率 (消費収支差額÷総資金)	-5.53%	-9.20%	-8.67%	-10.42%	-10.52%
固 定 比 率 (固定資産÷自己資金)	90.13%	87.17%	85.23%	84.07%	82.72%
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	82.60%	82.93%	81.23%	79.72%	78.99%
有形固定資産構成比率 (有形固定資産÷総資産)	81.24%	81.32%	78.57%	77.88%	75.65%
その他の固定資産構成比率 (その他の固定資産÷総資産)	1.36%	1.61%	2.66%	1.84%	3.33%
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	17.40%	17.07%	18.77%	20.28%	21.01%
流 動 比 率 (流動資産÷流動負債)	400.31%	378.53%	451.53%	432.72%	544.63%
固定負債構成比率 (固定負債÷総資産)	4.01%	0.35%	0.53%	0.48%	0.65%
流動負債構成比率 (流動負債÷総資金)	4.35%	4.51%	4.16%	4.69%	3.86%
負 債 比 率 (総負債÷自己資金)	9.12%	5.10%	4.92%	5.45%	4.73%

貸借対照表関係財務比率比較表

比 率 名	共愛学園	全国平均 17年度	同規模法人 17年度	コメント
		(大学法人464校)	22校	
自己資金構成比率 (基本金+消費収支差額÷総資金)	95.49%	86.40%	79.70%	自己資金(基本金+消費収支差額)の総資金(負債+基本金+消費収支差額)に占める構成割合。この比率は高いほど財政的に安定している。
消費収支差額構成比率 (消費収支差額÷総資金)	-10.52%	-2.60%	-11.40%	消費収支差額の総資金(負債+基本金+消費収支差額)に占める構成割合。消費収支差額は各会計年度の消費収支差額の累積されたものである。マイナス(支出超過)よりもプラス(収入超過)の方が望ましい。
固 定 比 率 (固定資産÷自己資金)	82.72%	98.70%	105.50%	固定資産の自己資金(基本金+消費収支差額)に対する割合。固定資産にどの程度自己資金を投下しているかを示している。一般に低い方が望ましいとされる。
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	78.99%	85.20%	84.10%	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。多額の設備投資を必要とする学校法人の場合、この比率が高くなる傾向があるが、一般にはこの比率は低い方が望ましいとされる。
有形固定資産構成比率 (有形固定資産÷総資産)	75.65%	60.40%	60.90%	有形固定資産の総資産に占める構成割合。多額の設備投資を必要とする学校法人の場合、この比率が高くなる傾向がある。
その他の固定資産構成比率 (その他の固定資産÷総資産)	3.33%	24.90%	23.30%	その他の固定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの、長期的・固定的に保持する資産の蓄積状態等及び総資産におけるバランスを示す比率である。高いほど財政基礎が安定しているといえる。
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	21.01%	14.80%	15.90%	流動資産の総資産に占める構成割合。この比率が高ければ、資金流動性に富んでいるとみなすことが出来る。
流 動 比 率 (流動資産÷流動負債)	544.63%	253.00%	202.50%	流動負債に対する流動資産の割合。資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な比率となる。一般的に200%超であれば優良とみなす。
固定負債構成比率 (固定負債÷総資産)	0.65%	7.80%	12.40%	固定負債の総資金に占める構成割合。長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
流動負債構成比率 (流動負債÷総資金)	3.86%	5.80%	7.80%	流動負債の総資金に占める構成割合。短期的債務の割合を見る比率となる。財政の安定性を確保するため、低い方が良くとされる。学校法人の特徴として翌年度入学生の前受金があるため、短期借入金とは区別し、留意して考える必要がある。
負 債 比 率 (総負債÷自己資金)	4.73%	15.80%	25.40%	他人資金と自己資金の関係比率。他人資金が自己資金を上まわっていないかどうかをみる指標となる。100%以下で低い方が望ましい。

※平均値・比率説明は日本私立学校振興・共済事業団編「平成18年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」に記載のデータによる